



総合住民情報システム Tops21 - e



住民と行政の接点である「窓口業務」をもっと簡単で便利なものへ。
スピーディーな業務運営を支援する総合住民情報システム。



行財政改革を、IT（情報技術）の力でトータルにサポート

地方自治における行政サービスは急速な変貌を遂げました。

そこにはさまざまな住民ニーズが生まれています。たとえば住民と行政の接点である「窓口手続」は、もっと簡単に、もっと便利に、よりスピーディーにできないか？

たとえば情報開示やコミュニケーションの場として新しいインターネット・メディアなどが創造できないか？

総務省はもとより各省庁から次々と打ち出される情報化施策への対応と

情報システムにかかるコストの削減などの課題をクリアし、

地域に根ざす多くの人々に、あるべき行政システムを実現していくソリューション、

それが総合住民情報システム **Tops 21 - e** です。



Tops 21 - e導入による4つのメリット

Merit 1

市町村合併に対応

Tops 21-eでは、市町村合併による名称やデータの変更・移行作業を効率よく行うことができます。新都市の基盤整備などにかかる作業やコストを最小限にとどめます。

Merit 2

情報漏洩の防止

職員ごとに割り当てられたIDと操作権限レベルによって操作範囲を限定できます。また、アクセス・ログの監視、実行ログの記録・保管によって、不正使用の防止や追跡調査を可能にします。

Merit 3

情報システムに関わるコストの削減

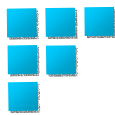
パラメーターが充実しているため、各業務に応じた様々な設定が容易。設定変更時、プログラムを書き換える必要がありません。また、IBM eserver iSeries の可用性や高い信頼性がTops 21-eの機能を強力にサポート。業務効率を上げ、情報システムに関わるコストダウンをはかることができますようになります。

Merit 4

電子自治体に対応

電子申請届出システムは、電子自治体の機能の中核といえます。Tops 21-eでは、申請・届出などの手続きの電子化へのスムーズな連携が可能になります。一方、住民や企業は、必要手続きをインターネット経由で済ませることができるようになります。

(開発意向あり)



Tops 21 - eの地域住民に果たす役割

ワンストップ・サービスの実現

複数の申請・手続きなどを単一窓口で済ますことが可能です。従来、住民が申請・手続きごとに別々の窓口に出向いて行っていた処理を一度に行うことができるので、無駄な時間や手間を省くことができます。

個人情報保護

申請や届出といったデリケートな情報を扱う特性上、住民の個人情報に対する十分な配慮が不可欠です。Tops 21-eでは、信頼性・可用性の高いIBM eserver iSeriesをサーバーに採用。誰が何の目的でどの情報を閲覧、変更したかをアクセス・ログで監視することができるため住民に安心をもたらす徹底した情報管理を行うことが可能です。

住民へのサービスの向上

Tops 21-e導入による業務効率向上の結果、内部事務のための時間を対面サービスなどの業務に充てることが可能になります。住民サービスの向上をはかるとともに住民に大して細やかなサービスを提供することができます。

時間や場所を選ばないサービスの提供

住民は、自宅や会社のパソコン、携帯電話、KIOSK端末などからインターネットを通じてサイトにアクセスするだけで、申請・届出手続きなどを済ますことができるようになります。時間や場所を選ばないので、住民は必要書類を郵送したり役所まで出向く必要がなくなります。

(開発意向あり)

Tops 21 - eシステム構成





お問い合わせ先

IBMセールスセンター

Local Government Site **問い合わせ窓口**

TEL 0120 - 821 - 120

FAX 0120 - 525 - 382

e - Mail IBMLG@jp.Ibm.Com